

令和3年度安城市行政評価報告書に対する取組状況(概要) ～令和5年度取組結果～

事業名	令和4年度の主な取組結果
ファミリー・サポート・センター事業	<ul style="list-style-type: none"> ・会員の意向を踏まえた講習会を実施する取組として、平日の参加が難しい人が参加することができるよう入会説明会(年2回)、講習会(年1回)、研修会(年1回)を土曜日に開催しました。参加者を増やすため、改善点を検討しました。 ・安全意識向上を啓発する取組として、安全の意識を高めるため、援助活動時に身に付けられる缶バッジを作成し、提供会員に配布しました。また、引き続きヒヤリハットの事例を情報誌で紹介しました。
空き家対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年12月に施行された改正法により、特定空家等になる前段階の「管理不全空家等」に対する指導・勧告が可能となったため、所有者への対応強化を含めた「安城市空家等対策計画(2024～2031)」を協議会等で意見聴取を行い策定しました。 ・空き家発生の抑制を啓発する取組として、安城市空家等対策計画(2024～2031)を策定、公表しました。固定資産税等の納税通知書の裏面に、空き家対策の啓發文書を掲載しました。
がんばる中小企業応援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・当初の予定を前倒し、CO2削減やエネルギー価格高騰対策として、「カーボンニュートラル推進事業補助金制度」を新設しました。 ・活用しやすい制度への改善案を検討し、製造現場のデジタル化に対するニーズに応えるため「ものづくりデジタル化推進事業補助金制度」を新設しました。
下水道接続の促進 (下水道維持管理事業)	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道へ接続しやすい環境整備をするための取組として、戸別訪問による面談結果のデータを分析した結果、判明した未接続の理由に対して今後の対応策を検討しました。 ・効果的な接続促進方法を検討した結果、未接続物件の多い区域の指定工事店と連携し、接続促進に努めました。 ・下水道への理解を浸透させるための啓発の取組として、マンホールカードの配布イベントを実施しました。また、令和4年度に制作した動画を活用した出前講座や広告モニターへの掲載による下水道の啓発を行いました。
国内交流事業	<ul style="list-style-type: none"> ・支給要件の見直しにあたり課題が生じたため、課題の解決策を探った他、デジタルサイネージ等により周知をしました。 ・災害ボランティアコーディネーター養成講座への参加者を増加させるための取組として、自主防災リーダー養成講座や地区民協、公民館へのチラシ配架等でPRしました。また、災害ボランティアセンターを運営する社会福祉協議会と連携し、講座を実施しました。

<p>障害者移送事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・継続申請の意思がある人に対するタクシー助成券の郵送交付をする取組として、前年度から交付条件に変更がない継続利用者に対し、毎年3月下旬に郵送交付することとしました(郵送交付件数 1,988件)。 ・アンケート調査の結果、自動車税の減免者を交付対象とする制度の見直しを図り、交付人数が前年度と比較して3割増加となりました。
<p>市政情報提供事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・友だち数増加のための取組として、広報あんじょう、安城七夕まつり・デンパーク等で周知啓発を行いました。登録者に抽選でギフトカードを配布しました。 ・LINEを利用した申請・手続等の仕組みの導入推進として、メニューやデザインを一新し、機能(Pick Up情報、ごみ収集日のお知らせメッセージ等)を増やす等、リニューアルしました。
<p>デジタル推進事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者と連携したスマホ教室等の周知・啓発を強化するための取組として、スマホ講座を計78日実施するとともに、広報及びチラシ等で周知・啓発を図りました。 ・利用者ニーズを把握するための取組として、安城市DX推進計画2.0の策定時に実施したアンケート調査やパブリックコメントにより、利用者ニーズを把握した他、国が示した「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」のオンライン化を実施することにより利用者の利便性を向上しました。
<p>市民公募文化事業 (文化芸術協働事業)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公演団体増加につながる対策の取組として、公演団体募集時に相談会を2日間実施したところ、相談のあった団体1件の新規申込につながりました。 ・市民が求めるニーズを反映した公演内容を実施するための取組として、各公演団体が、市審査員コメントや会場アンケートよりニーズ把握に努めた結果、来場者参加型プログラムやリクエスト曲演奏など公演内容に反映することができました。

令和3年度安城市行政評価 外部評価報告書の評価結果に対する取組方針シート

【基本事項】

事業No.及び事業名	1 ファミリー・サポート・センター事業	担当課	子育て支援課
事業内容	会員の募集、登録を行い、提供会員と依頼会員の相互援助活動の調整、研修等を実施している。		
外部評価での論点	提供・両方会員の援助活動する中で学びたい講習内容や参加しやすい日程など開催方法を工夫することで会員の講習会参加を促し、援助活動の質の維持・向上を図りたいと考える。		

【評価結果】

評価結果	要改善
担当課に取組を求める内容	ファミリー・サポート・センターに求められるニーズの変化に対応するため、活動の実態を考慮した講習会の内容や開催手法を工夫するとともに、定期的に情報提供や発信を行うなど、安全意識を高めるための啓発についても検討していただきたい。

【取組方針及び実施計画等】

評価結果を踏まえた取組方針	開催方法を工夫するなど会員の意向を踏まえた講習会の実施に努めます。また、安全意識を向上していただくための啓発に取り組めます。
---------------	--

項目	年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	取組	実績	提供・両方会員へのアンケートの実施、アンケート結果による開催方法等の検討	検討結果に基づく講習会の実施、改善点の検討	検討結果に基づく講習会の実施
会員の意向を踏まえた講習会の実施	取組		提供・両方会員へのアンケートの実施、アンケート結果による開催方法等の検討	検討結果に基づく講習会の実施、改善点の検討	検討結果に基づく講習会の実施
	実績		あいち電子申請・届出システムを活用した提供・両方会員向けのアンケートを実施した。 R5年度の入会説明会・講習会において、土曜日開催日を設けた。	平日の参加が難しい人が参加することができるよう入会説明会(年2回)、講習会(年1回)、研修会(年1回)を土曜日に開催した。参加者を増やすため、改善点を検討した。	
安全意識向上のための啓発	取組		効果的な啓発方法の検討・実施	効果的な啓発の実施	→
	実績		会員向け情報誌の号外を計2回作成し、安全意識の向上を図る啓発を実施した。 ①室内における事故防止動画サイトの紹介 ②ヒヤリハット事例、交通事故防止動画サイト紹介	安全の意識を高めるため、援助活動時に身に付けられる缶バッジを作成し、提供会員に配布した。また、引き続きヒヤリハットの事例を情報誌で紹介した。	

令和3年度安城市行政評価 外部評価報告書の評価結果に対する取組方針シート

【基本事項】

事業No.及び事業名	2 空き家対策事業	担当課	建築課
事業内容	空き家の危険度判定を行い、ランク0～ランク5までに分類、ランク2～ランク5までを問題のある空き家と定義し、所有者に対する啓発及び有効活用を行っている。ランク5にあたる空き家は特定空家等とし、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき所有者に対して指導・勧告・命令を実施している。		
外部評価での論点	特定空家等への認定基準を見直すことにより、是正に応じない空き家の所有者へ対応を強化する。また、問題のある空き家の発生を抑制するため、効果的に啓発等を実施していくことが重要であると考え。		

【評価結果】

評価結果	拡充
担当課に取組を求める内容	問題のある空き家に対し適切に対応するため、特定空家等への認定基準の変更や空き家の発生を抑制するための啓発活動を効果的に実施していただきたい。また、空き家の利活用が促進されるような仕組みづくりについても検討していただきたい。

【取組方針及び実施計画等】

評価結果を踏まえた取組方針	特定空家等への認定基準の見直しを検討するとともに、空き家発生を抑制するためチラシ等を作成し啓発を行います。
---------------	---

項目	年度			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
特定空家等への認定基準の見直しの検討	取組	特定空家等への認定基準見直し案(新基準)の作成	協議会等での意見聴取の実施	新基準の運用開始
	実績	空家特措法改正(閣議決定済)により「管理不全空き家」の規定が創設されるため、内容を反映した基準案を作成中	令和5年12月に施行された改正法により、特定空家等になる前段階の「管理不全空家等」に対する指導・勧告が可能となったため、所有者への対応強化を含めた「安城市空家等対策計画(2024～2031)」を協議会等で意見聴取を行い策定した。	
空き家発生の抑制のための啓発	取組	市民アンケートの実施	啓発チラシ等の作成	まちかど講座等を利用した啓発
	実績	令和4年度に市民に対するeモニターアンケート、空き家所有者に対する所有者アンケートを実施した。	安城市空家等対策計画(2024～2031)を策定、公表した。 固定資産税等の納税通知書の裏面に、空き家対策の啓発文書を掲載した。	

令和3年度安城市行政評価 外部評価報告書の評価結果に対する取組方針シート

【基本事項】

事業No.及び事業名	3 がんばる中小企業応援事業	担当課	商工課
事業内容	中小企業が行う人材育成、販路拡大等にかかる経費の一部を補助している。		
外部評価での論点	事業者が次世代へつなげる諸課題へ目を向け、取組むよう促すことは、産業が継続し、地域の持続的な発展に不可欠である。特に、市内従業者の45%を占める製造業は本市の基幹産業であり、今後カーボンニュートラルへの対応は必至の状況である。カーボンニュートラルへの対応のため、設備投資などに対する新たな支援メニューを追加したいと考えるが、どうか。		

【評価結果】

評価結果	拡充
担当課に取組を求める内容	カーボンニュートラルに対する中小事業者の取り組みを促すために、勉強会等の開催や本事業に新たな支援メニューを追加するとともに、現在の補助メニューを再点検し、事業者にとってより活用しやすい制度へ改善することも検討していただきたい。

【取組方針及び実施計画等】

評価結果を踏まえた取組方針	中小事業者のカーボンニュートラルへの取り組みのきっかけとなるよう、勉強会等の開催や新たな支援メニューの提供に努めます。既存の支援メニューを含め、活用しやすい制度への改善及び提供に努めます。
---------------	--

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度
勉強会等の開催や新たな支援メニューの提供	取組	勉強会の実施	支援メニュー新設に向けた各方面との調整	支援メニューの提供開始
	実績	「カーボンニュートラルで経費削減」をテーマにしたセミナーを2回実施	当初の予定を前倒し、CO2削減やエネルギー価格高騰対策として、「カーボンニュートラル推進事業補助金制度」を新設した。	
活用しやすい制度への改善及び提供	取組	支援メニューの課題整理、改善案作成	支援メニュー改善案作成と各方面との調整	改善した支援メニューの提供開始
	実績	課題の整理をした結果、創業支援の推進を図るため、新ビジネス支援事業の補助金メニューに「創業支援事業」を新設	活用しやすい制度への改善案を検討し、製造現場のデジタル化に対するニーズに応えるため「ものづくりデジタル化推進事業補助金制度」を新設した。	

令和3年度安城市行政評価 外部評価報告書の評価結果に対する取組方針シート

【基本事項】

事業No.及び事業名	4 下水道接続の促進(下水道維持管理事業)	担当課	下水道課
事業内容	新たに下水道の供用を開始した区域内の建物所有者へ、下水道接続の依頼文を送付し速やかな接続を図る。また、下水道供用開始後、1年以上経過した未接続の建物所有者へ接続依頼文を送付するとともに、戸別訪問にて接続依頼を行う。		
外部評価での論点	過去の接続状況や接続促進活動のデータ等を分析した結果、より効率的な接続促進活動を行うため、戸別訪問対象者の抽出方法の見直し(供用開始後の経過年数、店舗の業種等)を行い、接続促進活動を継続していきたいと考えるが、どうか。		

【評価結果】

評価結果	要改善
担当課に取組を求める内容	未接続の理由を分析し、接続したくてもできない状況がある人たちへの対応策を検討していただきたい。併せて、無関心層が関心を持てるよう、下水道を接続することで得られるメリットを周知することも検討していただきたい。

【取組方針及び実施計画等】

評価結果を踏まえた取組方針	未接続の理由を分析し、接続したくてもできない状況がある人たちへの対応策及び効率的な接続促進方法を検討します。無関心層が関心を持てるよう、下水道を接続することで得られるメリットの周知に努めます。
---------------	--

項目		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
未接続理由の分析及び対応策の検討	取組		過年度データを基に未接続理由のまとめ及び分析	下水道へ接続しやすい環境整備を検討	
	実績		過去の未接続物件への戸別訪問のデータを整理し、未接続理由を分析しました。	戸別訪問による面談結果のデータを分析した結果、判明した未接続の理由に対して今後の対応策を検討しました。	
効率的な接続促進方法の検討	取組		接続率の低い区域の情報収集及びデータを分析	町内会と連携して戸別訪問などの接続促進を検討	他事業との協働や包括委託での連携による接続促進を検討
	実績		未接続物件の多い区域を分析し、供用開始時期ごとに図面を作成しました。	効果的な接続促進方法を検討した結果、未接続物件の多い区域の指定工事店と連携し、接続促進に努めました。	
下水道への理解を浸透させるための啓発	取組		・イベント等における下水道接続促進の啓発 ・市制70周年及び下水道供用30年記念事業を通じた啓発		
	実績		・各種イベントに参加し、下水道の啓発を行いました。 ・周年記念事業では、マンホール蓋のデザイン募集を行い、優秀作品のマンホール蓋を市内に設置することで、下水道の啓発を行いました。		

令和3年度安城市行政評価 外部評価報告書の評価結果に対する取組方針シート

【基本事項】

事業No.及び事業名	5 国内交流事業	担当課	市民協働課
事業内容	市民が被災地でのボランティア活動をする際の宿泊費、交通費に対し、補助金を支給している。		
外部評価での論点	被災地ボランティア活動を行った市民が活動の成果を安城市において生かすため、災害ボランティアコーディネーター養成講座の開催時期や日程を工夫し、参加者が増加するような取り組みを行っていききたい。 また、災害ボランティアコーディネーターについて、市民に広く認知してもらえるような取り組みを行っていききたいと考える。		

【評価結果】

評価結果	要改善
担当課に取組を求める内容	被災地ボランティア活動支援事業の周知及び支給要件などの見直しを検討いただくとともに、被災地ボランティア活動の経験を生かすために、災害ボランティアコーディネーター養成講座に参加しやすいしくみを構築いただきたい。また、自主防災リーダーなど他の活動との連携についても検討していただきたい。

【取組方針及び実施計画等】

評価結果を踏まえた取組方針	被災地ボランティア活動支援事業を市民に広く認知してもらえるように、周知方法や周知先について改善に努め、支給要件の見直しを検討します。災害ボランティアコーディネーター養成講座を受講しやすくなるように改善に努め、他の活動との連携について検討します。
---------------	--

項目	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
被災地ボランティア活動支援事業の認知度向上及び支給要件等の見直し	取組	周知方法・周知先及び支給要件の見直しについて検討、改善	取組について実施結果の検証を行い、引き続き効果的な周知に努める	
	実績	新たな方法での周知を実施しました。また、支給要件について、過去の支給状況を整理し、見直しの検討を行いました。	支給要件の見直しにあたり課題が生じたため、課題の解決策を探った他、デジタルサイネージ等により周知をしました。	
災害ボランティアコーディネーター養成講座への参加者を増加させるための取組	取組	社会福祉協議会と講座の実施方法等協議し検討、改善	災害ボランティアコーディネーターのPRや、他の活動との連携について協議し、養成講座の受講につながるよう工夫する	取組について実施結果の検証を行い、参加者の増加につながる講座実施に努める
	実績	社会福祉協議会と協議し、講座の参加者の幅を広げるために新たな案内先を検討しました。また、講座を1日通して参加しなければ修了証が取得できない仕組みを見直しました。	自主防災リーダー養成講座や地区民協、公民館へのチラシ配架等でPRしました。また、災害ボランティアセンターを運営する社会福祉協議会と連携し、講座を実施しました。	

令和3年度安城市行政評価 外部評価報告書の評価結果に対する取組方針シート

【基本事項】

事業No.及び事業名	6 障害者移送事業	担当課	障害福祉課
事業内容	障害のある人がタクシーを利用する場合の一部料金、普通自動車免許取得費の一部及び障害者自ら運転する場合の自動車の改造費用の補助を行っている。		
外部評価での論点	毎年の申請を不要とするため、障害者福祉タクシー料金助成事業実施要綱を見直し、来庁する申請者の負担軽減を図るとともに、4月に集中する窓口業務の改善を図る。また、利用者に対してアンケート調査を実施し、助成額や交付枚数などの制度の見直しを図るか検討したいと考える。		

【評価結果】

評価結果	要改善
担当課に取組を求める内容	申請にかかる負担の低減、事務の効率化を図るため、申請手続きの改善に努めていただきたい。また、きめ細かいアンケートを実施することにより障害のある人のニーズ把握に努め、今後も本事業が障害のある人の外出の手助けとなるよう取り組んでいただきたい。

【取組方針及び実施計画等】

評価結果を踏まえた取組方針	申請にかかる負担の低減や事務の効率化を図るため申請手続き及びタクシー助成券交付方法等の見直しを図り、改善に努めます。また、利用者に対してアンケート調査を実施し、助成額や交付枚数などの制度の見直しを図るか検討します。
---------------	---

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度
申請手続き等の改善	取組	申請にかかる負担の低減や事務の効率化を図るためにするため、申請手続きの改善を行う	継続申請の意思がある人に対するタクシー助成券の郵送交付	
	実績	継続利用者へ郵送交付できるよう申請手続きを改善し、広報や公式ウェブサイト等で周知しました。	前年度から交付条件に変更がない継続利用者に対し、毎年3月下旬に郵送交付することとしました。 郵送交付件数 1,988件	
アンケート調査及び制度見直しの検討	取組	利用者に対するアンケート調査の実施	アンケート調査の結果からニーズを把握し、制度の見直しを図るか検討する	検討結果を踏まえ制度の見直しを図る
	実績	第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画策定に向けたアンケート調査時に障害者福祉タクシーに対するアンケート調査を実施しました。	アンケート調査の結果、自動車税の減免者を交付対象とする制度の見直しを図り、交付人数が前年度と比較して3割増加となりました。	

令和3年度安城市行政評価 外部評価報告書の評価結果に対する取組方針シート

【基本事項】

事業No.及び事業名	7 市政情報提供事業	担当課	秘書課
事業内容	公共施設ガイドマップの作成、市政映画の作成、報道機関への情報提供及び連絡調整、安城市LINE公式アカウントによる市政情報の配信を行う。		
外部評価での論点	安城市LINE公式アカウントの友だち数を増やすため、登録者への特典等の取組みを実施したり、市からの一方的な情報配信だけでなく、例えば、他自治体で実施しているようなコロナワクチンの予約や道路等公共施設の破損情報の提供など、利用者が有効に活用できる取組みを実施したいと考えるが、どうか。		

【評価結果】

評価結果	拡充
担当課に取組を求める内容	引き続きLINE公式アカウントの友だち登録数の増加に取り組むとともに、市民の利便性向上のため、LINE公式アカウントによる各種申請・手続について他市の事例等を参考に取組んでいただきたい。

【取組方針及び実施計画等】

評価結果を踏まえた取組方針	友だちを増やすための効果的なPRや登録者への特典付与等の取組みを実施します。 市からの情報配信に加え、利用者が有効に活用できるLINEを利用した申請・手続等の導入推進を図ります。
---------------	--

項目		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
友だち数増加のための取組み	取組		各種媒体やイベント等でのPR 友だち登録者への特典付与	各種媒体やイベント等でのPR	→
	実績		広報あんじょう、発展祭・二十歳を祝う会等で周知啓発を行いました。登録者に抽選でデンパーク商品券を配布しました。	広報あんじょう、安城七夕まつり・デンパーク等で周知啓発を行いました。登録者に抽選でギフトカードを配布しました。	
LINEを利用した申請・手続等の仕組み導入推進	取組		LINEを活用した申請・手続等の導入推進		→
	実績		LINEからあいち電子申請・届出システムへのログインが可能になりました。	メニューやデザインを一新し、機能(Pick Up情報、ごみ収集日のお知らせメッセージ等)を増やす等、リニューアルしました。	

令和3年度安城市行政評価 外部評価報告書の評価結果に対する取組方針シート

【基本事項】

事業No.及び事業名	8 デジタル推進事業	担当課	デジタル推進課
事業内容	情報システムの最適化を進めるとともに、最新のICTの調査研究を行い、行政手続のオンライン化やキャッシュレス決済等の導入等、ICTを活用した取組の推進を図る。		
外部評価での論点	オンライン化による利便性の向上やデジタルデバйд解消のため、民間事業者と連携を図りつつ、スマホ教室などのICTに触れる機会の創出を進めるとともに、デジタル活用ブックを作成するなど広報・啓発を強化し、オンライン手続が幅広く利用されるように取り組むことが重要と考える。		

【評価結果】

評価結果	要改善
担当課に取組を求める内容	デジタルデバйд解消のため、デジタルに関する相談ができる環境の整備を進めるとともに、申請・手続のオンライン化に取り組む際は、市民の利便性向上につながるものを優先的に取り組んでいただきたい。

【取組方針及び実施計画等】

評価結果を踏まえた取組方針	誰もが等しくデジタル化の恩恵を受けられるよう、スマホ教室を中心とした多様なデジタルに関する相談機会の創出を進めます。子育て・介護分野を中心にオンライン化を進めるとともに、オンライン化に係るニーズ把握に努めながら効果的なオンライン手続の拡充に取り組めます。
---------------	---

項目		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
デジタルに関する相談体制の構築及び機会の創出	取組		市主催のスマホ教室の開催等によるデジタルに触れる機会の創出	民間事業者と連携したスマホ教室等の周知・啓発の強化	デジタル利活用レベルやニーズに応じたスマホ教室等の開催による相談環境の充実
	実績		スマホ講座を計44日(午前・午後)実施するとともに、市制70周年事業として高齢者向けに「eスポーツ体験教室」を実施した。	スマホ講座を計78日実施するとともに、広報及びチラシ等で周知・啓発を図った。	
利用者ニーズに応じた効果的な行政手続のオンライン化	取組		子育て・介護分野を中心にオンライン手続を拡大	アンケート等による利用者ニーズの把握	利用者ニーズや手続数の実績等に基づく各種手続のオンライン化の推進
	実績		転入転出のワンストップ手続対応や、子育て・介護分野を中心とした24手続のオンライン化を実施した。	安城市DX推進計画2.0の策定時に実施したアンケート調査やパブリックコメントにより利用者ニーズを把握した他、国が示した「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」のオンライン化の実施により利用者の利便性を向上した。	

令和3年度安城市行政評価 外部評価報告書の評価結果に対する取組方針シート

【基本事項】

事業No.及び事業名	9 市民公募文化事業(文化芸術協働事業)	担当課	文化振興課
事業内容	市内に活動拠点を置いて1年以上の活動実績がある市民又は団体に、会場規模に応じて活動に要する対象経費を補助する。また、PRに協力し、実施に関する助言を行う。		
外部評価での論点	新規で出演を考える団体に対しては応募しやすいように申請に関するサポートを行い、舞台公演の来場者に対しては市民公募文化事業の主旨のPRや公演の開催情報を提供することで、出演者並びに来場者の増加につなげていきたいと考える。また、事業を広く認知していただくため、公演ごとに行ってきたPRを、全体で連携させPR効果を強めていきたいと考える。		

【評価結果】

評価結果	要改善
担当課に取組を求める内容	市民団体の企画運営による公演を支援し、安城市民の文化芸術活動を推進するため、団体のニーズを把握したうえで公演団体を増やすための方策を検討していただきたい。また、市民の舞台芸術を鑑賞する機会を図る方策についても調査研究していただきたい。

【取組方針及び実施計画等】

評価結果を踏まえた取組方針	出演を希望する団体のニーズを把握し、公演団体を増やすための方策を検討します。 市民が舞台芸術を鑑賞する機会の拡充を図る方策について調査研究します。
---------------	--

項目		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
出演希望団体の増加につながる方策の検討	取組		出演を検討する団体にアンケートを実施し多くの参加につながる方策を検討	公演団体増加につながる対策の実施	対策の検証及び改善
	実績		市民団体に行ったアンケートから、参加に対する支障を分析し、周知方法など参加団体の増加につながる方策を検討した。	公演団体募集時に相談会を2日間実施し、相談のあった団体1件の新規申込につながった。	
市民の鑑賞機会の拡大につながる魅力ある舞台の提供	取組		市民が求める公演ニーズ(会場アンケート)の把握及び効果的なPRの実施	市民が求めるニーズを反映した公演内容の実施	公演の検証及び改善
	実績		会場アンケートによると、市民は公演を気軽に鑑賞できる機会を求めていることから、全公演の情報を一覧にして作成し、各公演で掲示する等、告知方法を見直した。	各公演団体が、市審査員コメントや会場アンケートよりニーズ把握に努め、来場者参加型プログラムやリクエスト曲演奏など公演内容に反映することができた。	